

市の財政状況

都城市公告第140号

市の予算は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つの会計からなっています。
一般会計・・・市が行う仕事の中心となる部分の会計です。
 学校の校舎改修やごみの収集、福祉サービスの提供などさまざまな目的に使われていて、市税などが主な財源となっています。
特別会計・・・特定の収入（保険料や使用料など）で、その仕事の支出を随う会計です。
 介護保険事業や国民健康保険事業などが、これに該当します。
企業会計・・・その仕事自体に収益（使用料）があり、その収益で支出を随う独立採算制の会計で、水道事業などがこれに該当します。

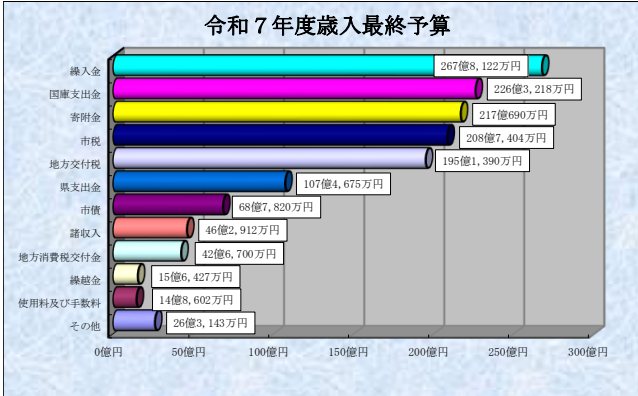
都城市財政状況の公表に関する条例の定めるところにより、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの財政状況を次のとおり公表します。

令和8年6月1日

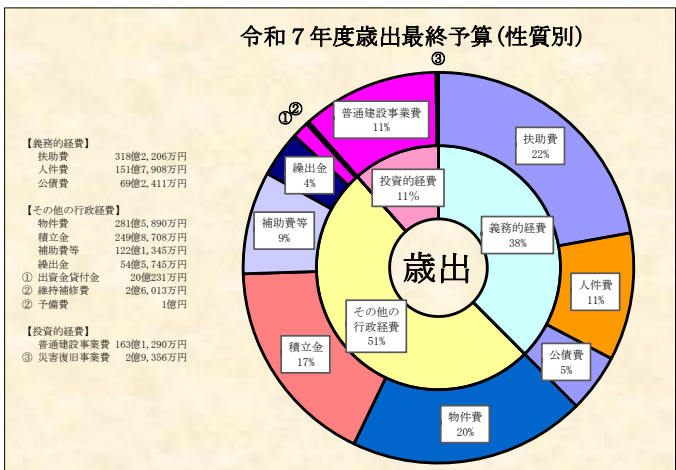
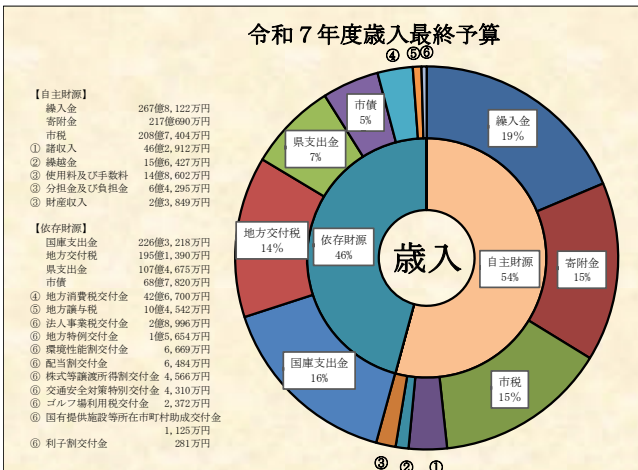
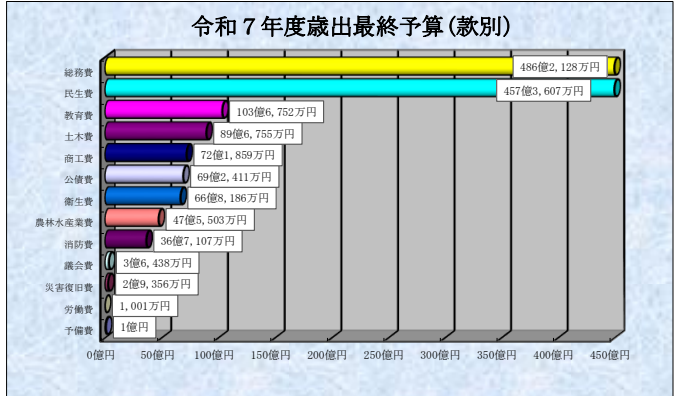
都城市長 池田 直永

令和7年度 最終予算

○ 一般会計 1,437億1,103万円



歳出



【主な用語の説明】

○歳入

- 【自主財源】・・・地方公共団体が自主的に収入しうる財源
- 市税・・・個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税等
- 繰入金・・・一般会計・特別会計・基金等の会計間やりとりする資金
- 【依存財源】・・・国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
- 国庫支出金・・・特定目的事業の財源となる国の補助金等
- 地方交付税・・・国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方交付税の全額を、一定の基準により国が交付する税

○歳出(款)

- 総務費・・・選挙、戸籍、徴税、市庁舎管理等の経費
- 民生費・・・高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の事業経費
- 商工費・・・商工業、観光振興等の経費
- 土木費・・・道路、公園整備、住宅管理等の経費
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 教育費・・・教育や文化財保護、スポーツ振興等の経費
- 農林水産業費・・・農業振興、林業振興等の経費
- 衛生費・・・清掃、保健衛生等の経費
- 消防費・・・消防事務、消防団活動等の経費
- 災害復旧費・・・公共土木災害、農林土木災害等の事業経費
- 議会費・・・議会の活動等の経費
- 労働費・・・雇用促進等の経費

○歳出(性質)

- 扶助費・・・生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支給する経費
- 人件費・・・議員の報酬、特別職・一般職員の給料・手当・共済費等
- 公債費・・・市債を返済するための経費
- 補助費等・・・自動車重量税、負担金、補助金、国・県への返還金等
- 物件費・・・物品購入、光熱水費等公共料金、使用料、旅費、交際費、委託料等
- 積立金・・・一定の目的達成や財源不足に備えるための基金に積み立てる経費
- 繰越金・・・一般会計・特別会計の会計間やりとりする資金
- 普通建設事業費・・・道路、橋りょう、学校等の公共用又は公用施設の建設経費
- 災害復旧事業費・・・大雨、暴風、地震等の災害により被災した施設の復旧のための経費

令和7年度予算における

民生費のうち高齢者一人当りの老人福祉費	143,655円	市民一人当りの議会費	2,299円
衛生費のうち市民一人当りの清掃費	17,521円	市民一人当りの消防費	23,158円
農林水産業費のうち農家1戸当りの農業費	1,044,629円	市民一人当りの戸籍住民基本台帳費	5,450円
土木費のうち市民一人当りの道路橋りょう費	23,992円	市税の市民一人当りの負担額	131,678円
土木費のうち市民一人当りの公園費	9,725円	地方交付税の市民一人当りの交付額	123,098円
教育費のうち小学生一人当りの小学校費	270,693円	市民一人当りの市債償還	424,492円
教育費のうち中学生一人当りの中学校費	275,642円	市民一人当りの交付税措置後の市債実質負担額	13,385円

この算出に用いた人口等は、国勢調査に基づく令和8年4月1日現在の推計人口(158,523人)、令和8年4月1日現在の65歳以上の住民基本台帳人口(51,867人)、2025世界森林業センサスの農家数(3,991戸)、令和8年5月1日現在の学校基本調査の児童数(9,192人)、生徒数(4,703人)です。

○ 特別会計 419億8,863万円

国民健康保険	193億1,213万円	後期高齢者医療	26億6,145万円	公設地方卸売市場事業	3,741万円	整備墓地	2,409万円	工業用地造成事業	15億7,745万円
介護保険	183億501万円	電気事業	7,109万円						

